

独立行政法人大学入試センター 平成23事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、試験問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
- ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

平成23年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成24年度センター試験

ア センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

イ 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

ウ 平成24年度センター試験の参加大学は、国立大学82、公立大学79、私立大学513、公立短期大学16、私立短期大学145の合計835大学で、前年度から7大学の増となっており、4年制大学の約92%、短期大学の45%がセンター試験に参加したことになります。

これらのセンター試験参加大学（短期大学を含む。以下同じ。）に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計9か所で開催し、センター試験の実施に関する留意事項等の周知を行っています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会」を全国8か所で開催し、センター試験の実施について協力を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

エ 平成23年9月1日（木）から受験案内の配付を開始し、10月3日（月）から14日（金）にかけて出願受付を行いました。志願者数は、555,537人（前年度比3,447人減）で、現役志願率は41.6%（前年度41.5%）となり、12月には、志願者に対し受験票を発送しました。

なお、センター試験の出願受付業務・成績通知業務等については、秘密保持に配慮の上、一括して民間競争入札を実施しています。

オ 平成24年1月14日（土）、15日（日）の両日、全国の709試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しましたが、「地理歴史、公民」の2科目受験者の一部試験室において問題冊子の配付ミス等のトラブルが発生し、多くの受験者に影響を与える結果となりました。大学入試センターでは、影響を受けた受験者に対する救済措置として再試験及び第1解答科目と第2解答

科目の解答順序の修正の実施を決定しました。この措置に当たっては、限られた時間の中で、全ての再試験対象者への希望の意思確認、再試験室の設定、試験監督者の配置など試験実施大学の協力を得て、全力を上げて取り組んだ結果、予定通り大学への成績提供を実施することができました。

なお、今回のトラブルに関しては、大学入試センター内に外部有識者8名から成る「平成24年度大学入試センター試験に関する検証委員会」を設け、トラブルの発生要因を検証するとともに再発防止策を検討し、平成24年3月30日に検証報告書をまとめました。また、文部科学省においても「平成24年度大学入試センター試験に関する検証委員会」が設けられ、平成24年4月26日に検証報告書がまとめられました。

今後は、大学入試センター及び文部科学省の検証結果を踏まえ、問題冊子の在り方、各種マニュアル、入試担当者連絡協議会、その他試験実施方法について、見直し改善を図り、平成25年度以降のセンター試験における再発防止に万全を期してまいります。

カ 東日本大震災の発生に伴う対応として以下のことを行いました。

(ア) 試験場の指定の特例

元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、現住所をもとに指定しました。

- ・ 指定件数 5校 38人

(イ) 臨時試験場の設定（4試験場）

- ・ 岩手県立大船渡高等学校試験場 (志願者数 283人)
- ・ 岩手県立釜石高等学校試験場 (志願者数 178人)
- ・ 宮城県気仙沼高等学校試験場 (志願者数 225人)
- ・ 福島県立相馬東高等学校試験場 (志願者数 296人)

(ウ) 検定料等の免除

東日本大震災の規模等に鑑み、被災者等が自宅の全半壊や主たる家計支持者を亡くしたことなどにより、大学進学を断念しないように、検定料及び成績通知手数料について申請に基づき免除しました（免除者2,323人、免除総額42,980千円）。

キ 英語のリスニングについては、全志願者の97.8%に当たる514,921人（追・再試験を含む）が受験しました。このうち、ICプレーヤーの不具合等の申出により再開テストを受験した者は、昨年より57人増の155人（0.03%）となりました。

ク 採点の中間集計段階での平均点を1月18日（水）に公表するとともに、「得点調整判定委員会」の検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月20日（金）に公表しました。

ケ 試験成績の通知を希望する者（419,893人）に対し、4月16日（月）以降、書留郵便で成績通知書を送付しました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

ア 我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、国内外の大学や研究機関等と連携協力し、以下の調査研究を行い、その研究成果について、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

(ア) センター試験に関する調査研究

- ・得点調整に関するテスト理論的研究
 - ・モニター調査を活用したセンター試験の調査研究
 - ・リスニングテストの実施結果や成果等を検証し、その改善を図るための調査研究
 - ・試験問題統計情報・関連情報の組織化に関する調査研究
- (イ) 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究
- ・大学全入時代に対応した新しい大学入試の在り方に関する調査研究
 - ・障害のある者に配慮した入学選抜に関する調査研究

イ 研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を組織し、平成23年5月25日(水)、26日(木)には、第6回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を早稲田大学との共催で開催しました。同大会には212大学549人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

(3) 大学情報の提供

センター試験に参加する大学の学部・学科名、アドミッションポリシー、入学定員等や入学者選抜で利用するセンター試験の教科・科目、配点など、大学入学志願者等に対し、センター試験を受験する上で必要な情報をインターネットを利用して提供しました。

当法人の財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を正確に予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じております。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めていきます。

さらに、入学者選抜方法の改善のための調査研究を推進するとともに、センター試験参加全大学の協力を得て適切な大学情報の提供にも努めていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。(独立行政法人大学入試センター法第3条)

② 業務内容

上記の目的を達成するため、以下の業務を行っています。(大学入試センター法第13条)

- ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

- イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。
- ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。
- エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

昭和63年10月 ハートシステム運用開始

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成15年8月 第1回法科大学院適性試験実施

平成18年1月 英語リスニングテスト導入

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

平成22年4月 入学者選抜研究機構発足

平成23年3月 ハートシステム廃止

④ 設立根拠法

独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）

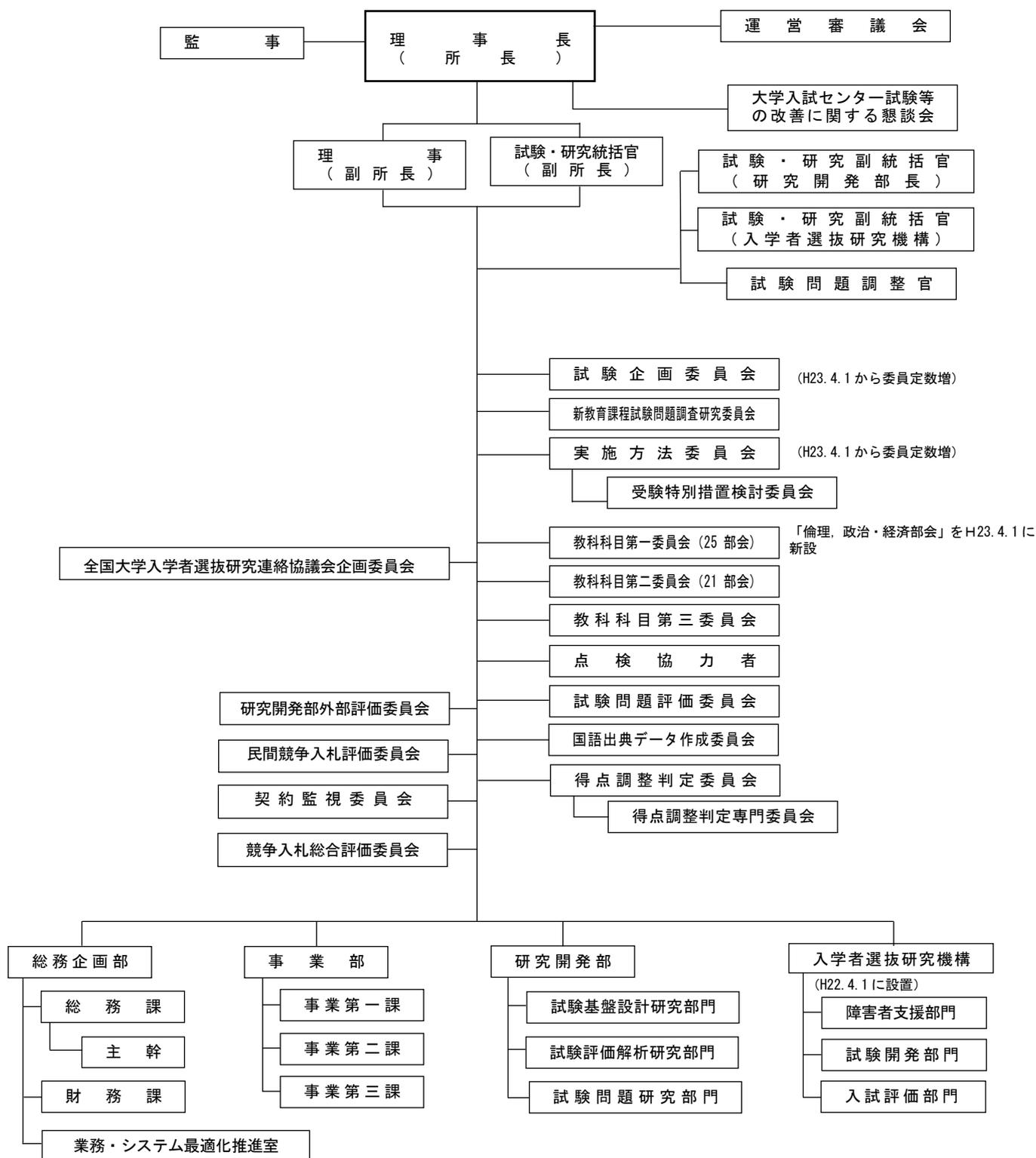
⑤ 主務大臣（主務省庁所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室）

⑥ 関連公益法人情報

当法人の特定の業務を独占的に受託している関連公益法人はありません。

独立行政法人大学入試センター委員会等組織図（平成23年度）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都目黒区駒場2-19-23

支社：なし

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,592	-	-	11,592
資本金合計	11,592	-	-	11,592

(4) 役員 の 状 況 (平成22年8月1日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	吉 本 高 志	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和50年4月 東北大学助手採用 昭和57年5月 東北大学助教授 昭和63年4月 東北大学教授 平成14年11月～ 東北大学総長 平成18年11月 平成19年4月～ 現職
理事	惣 脇 宏	自 平成22年8月1日 至 平成25年3月31日	昭和55年4月 文部省入省(現文部科学省) 平成19年7月 国立教育政策研究所次長 平成20年7月 文部科学省生涯学習政策局 主任社会教育官 平成21年7月 放送大学学園理事 平成22年8月～ 現職(役員出向)
監事	齋 藤 明	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和49年4月 学校法人早稲田大学 平成22年4月～ 現職
監事 (非常勤)	宮 直 仁	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和49年4月 中央共同監査法人(現あず さ監査法人) 平成20年6月 宮直仁公認会計士事務所 平成22年4月～ 現職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成23年度末において94人であり、平均年齢は42.6歳(前期末42.4歳)となっています。このうち、国等からの出向者は26人(国0人、県1人、国立大学法人25人、独立行政法人0人、共同利用機関法人0人)、民間からの出向者は1人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,423	流動負債	934
現金及び預金	2,420	賞与引当金	53
その他	3	その他	882
固定資産	11,985	固定負債	1,023
有形固定資産	11,983	退職給付引当金	668
無形固定資産	2	その他	355
その他	0	負債合計	1,958
		純資産の部	
		資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 642
		利益剰余金	1,500
		純資産合計	12,450
資産合計	14,408	負債純資産合計	14,408

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,720
業務費	10,299
人件費	809
減価償却費	127
その他	9,363
一般管理費	420
人件費	216
減価償却費	46
その他	158
経常収益 (B)	11,224
自己収入等	11,098
その他	126
臨時損益 (C)	27
その他調整額 (D)	46
当期総利益 (B-A-C+D)	523

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	262
業務費支出	△ 9,191
人件費支出	△ 1,065
自己事業収入	11,089
預り金補助金等預金収支差額	5
一般管理費支出	△ 215
国庫納付金の支払額	△ 362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 56
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	40
	△ 40
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	207
V 資金期首残高 (E)	2,213
VI 資金期末残高 (D+E)	2,420

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 341
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,764 △ 11,105
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	66
III 機会費用	108
IV 行政サービス実施コスト	△ 167

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：現金及び預金以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェアなど当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

その他（固定資産）：有形・無形固定資産以外の長期資産で、長期前払費用、預託金など具体的な形態を持たない資産等が該当

賞与引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（流動負債）：賞与引当金以外の流動負債で未払金等が該当

退職給付引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（固定負債）：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の除却損、検定料等免除費、資産見返物品受贈額戻入、退職手当戻入益が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得等による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し短期借入金の借入及び返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

機会費用：国の財産を無償により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は10,720百万円と、前年度比201百万円（1.84%）減となっている。これは、平成24年度センター試験の試験時間割の見直しに伴う監督者等経費の減（235百万円）が主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は11,224百万円と、前年度比231百万円（2.01%）減となっている。これは、運営費交付金が交付されなかったことにより、運営費交付金収益がゼロ（平成22年度84百万円）となったこと、大学入試センター試験の検定料収入が前年度比76百万円（0.76%）減となったこと及び、法科大学院適性試験受験料収入の減（87百万円）が主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産除却損1百万円及び検定料等免除費43百万円、

臨時利益として資産見返物品受贈額戻入1百万円、退職給付引当金戻入益16百万円及び前中期目標期間繰越積立金の取崩46百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は523百万円となっている。

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は14,408百万円と、前年度末比8百万円(0.06%)増となっている。これは、現預金が207百万円(9.34%)増となったが減価償却費の増加により固定資産が189百万円(1.56%)減となったことが主な要因である。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は1,958百万円と、前年度末比41百万円(2.06%)減となっている。これは、運営費交付金により取得した固定資産に係る資産見返運営費交付金が121百万円(25.85%)減となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは262百万円と、前年度比469百万円(64.10%)減となっている。これは、前年度までの積立金1,385百万円のうち、繰越承認を受けた1,023百万円との差額362百万円を国庫納付したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△56百万円と、前年度比324百万円の支出(85.30%)減となっている。これは、前年度に竣工した本館増築棟に係る支出が減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは一時的な資金不足を補うために短期借入金による資金調達を8月下旬に行い、9月上旬に返済している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	10,855	11,116	11,356	10,921	10,720
経常収益	11,238	11,351	11,349	11,455	11,224
当期総利益	372	233	1	△67	523
資産	14,198	14,196	13,918	14,400	14,408
負債	1,731	1,574	1,375	1,999	1,958
利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,242	1,467	1,460	1,385	1,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	580	283	△95	731	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△202	△306	△380	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	40
資金期末残高	2,182	2,263	1,862	2,213	2,420

(注) 当期総利益の増、資金期末残高の増は、平成24年度センター試験からの試験時間短縮に伴い監督者等経費(235百万円)減になったことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため省略

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため省略

④ 積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額46百万円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等に充てるため、平成23年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた積立金から取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは△167百万円と、前年度比671百万円（133.11%）減となり、国民の負担が発生していない良好な状況にある。これは、試験時間の短縮等による監督者等経費が前年度比235百万円（10.10%）減による損益計算書上の費用の減、検定料収入等自己収入の控除額が前年度比126百万円（1.12%）減、及び機会費用が前年度比27百万円の（20.08%）減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	△ 68	212	250	302	△ 341
うち損益計算書上の費用	10,874	11,126	11,366	11,534	10,764
うち自己収入	△ 10,942	△ 10,914	△ 11,116	△ 11,232	△ 11,105
損益外減価償却相当額	44	69	72	67	66
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	58	58	23	-	-
機会費用	143	150	155	135	108
行政サービス実施コスト	177	488	501	504	△ 167

（注）平成22年度以降の引当外退職給付増加見積額が計上されていないのは、平成23年度から運営費交付金による財源措置がなされていないため、退職給付引当金を計上したことによるものである。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	444	444	422	422	254	254	80	80	-	-	
検定料	9,312	9,700	9,402	9,712	9,552	9,880	9,552	9,980	9,642	9,904	(注1)
成績提供手数料	656	758	681	756	746	802	743	825	783	826	(注2)
成績通知手数料	301	313	306	308	304	318	312	329	318	334	(注3)
適性試験受験料	180	159	160	131	132	103	103	87	-	-	
受託事業収入	-	2	-	1	-	1	-	1	-	1	
その他	8	8	4	11	31	18	31	13	351	371	(注4)
計	10,901	11,385	10,975	11,342	11,019	11,377	10,821	11,314	11,093	11,436	
支出											
業務経費	10,633	10,707	10,721	10,819	10,765	11,290	10,582	10,806	10,510	10,358	(注5)
人件費	755	744	746	669	752	674	790	740	716	680	(注6)
試験実施経費	9,527	9,627	9,657	9,829	9,718	10,288	9,509	9,796	9,598	9,489	(注6)
センター試験情報提供経費 (大学進学情報経費)	78	54	65	51	62	46	58	21	17	17	
入学者選抜方法改善研究費	131	126	130	125	123	162	122	175	178	172	
適性試験経費	141	156	122	146	109	120	103	73	-	-	
一般管理費	268	306	254	296	254	268	239	260	239	253	
人件費	204	200	192	195	194	196	181	190	181	182	
物件費	64	106	62	101	60	72	58	70	58	72	(注7)
受託事業経費	-	2	-	1	-	1	-	1	-	1	
計	10,901	11,015	10,975	11,116	11,019	11,559	10,821	11,067	10,749	10,613	

(注1) 志願者数が増加したため

(注2) 提供件数が増加したため

(注3) 成績通知希望者数が増加したため

(注4) 科学研究費補助金の間接経費が増加したため

(注5) 給与の見直しを行ったため

(注6) 試験時間の短縮による実施経費の減

(注7) 施設・設備の改修・修繕に係る経費の増加等のため

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成23年度からの第3期中期目標期間中の最終年度に一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※については、平成22年度を基準として5.0%以上の効率化を図ることとしている。

固定的な経費については、試験問題の印刷部数の見直し、法科大学院適性試験の廃止及びOMRの更新台数の減等の経費削減を行っている。

※ 固定的な経費 = (一般管理費 + 事業費) - 変動費 - 特殊業務経費 - 退職手当
 変動費 = 受験者の増減により変動する経費

(単位：千円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	平成23年度	
			金額	比率
固定的な経費	6,699,877	100%	6,553,687	97.82%

5. 事業の説明

当法人は、単一セグメントであるため、法人全体としての説明である。

(1) 財源構造

当法人の経常収益は11,224百万円であり、その内訳は、検定料収入9,904百万円（88.24%）、成績提供手数料収入826百万円（7.36%）、成績通知手数料収入334百万円（2.98%）、業務外収益等その他自己収入160百万円（1.43%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的としている。

事業の財源は、自己収入等11,098百万円、その他126百万円である。

事業に要する費用は、業務経費10,299百万円、一般管理費420百万円である。

※ 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。